

21世紀文明研究セミナー 「国際防災協力体制の構築～ア ジアを中心に」

2013年1月25日（金）

ひょうご震災記念21世紀研究機構

主任研究員 伊賀 司

講師の紹介

伊賀 司

神戸大学大学院国際協力研究科博士課程修了（博士 政治学）

神戸大学国際協力研究科 研究員

ひょうご震災記念21世紀研究機構 主任研究員

「国際防災研究会」

- 「国際防災協力体制の構築～アジアを中心に」研究会（通称、「国際防災協力研究会」）とは、ひょうご震災記念21世紀研究機構・研究調査本部の研究プロジェクトとして、2012年4月より2年計画でスタート。
- 研究代表者（政策コーディネーター）は片山裕・神戸大学教授。委員やオブザーバーとしては、学術研究者だけでなく、NGO、中央省庁（内閣府）、企業関係者、国際機関職員などが参加。
- 中間報告書（1年目）、最終報告書（2年目）や県への政策提言などを経て、商業出版の計画もあり。
- 研究会のキーワードは「防災ガバナンス」と「人材育成」

本日の予定

本日の講演の目的：

- ①国際防災協力研究会での議論を一般の方々にも紹介
- ②国際防災協力研究会の議論に基づき、「防災ガバナンス」の観点からの国際協力の在り方について考える

目次：

- I 防災ガバナンス
- II 国際協力NGOの災害対応－セーブザチルドレンの事例
- III ジャパン・プラットフォーム－緊急支援の枠組み

I 防災ガバナンス

II 国際協力NGOの災害対応－セーブザチルドレンの事例

III ジャパン・プラットフォーム－緊急支援の枠組み

I 防災ガバナンス

： 「ガバナンス」とは何か(1)

- 「ガバナンス」(統治・共治)とは何か
－ 「ガバメント(政府)」から「ガバナンス」へ
- 様々な「ガバナンス」
「コーポレート・ガバナンス」
「グッド・ガバナンス(⇔バッド・ガバナンス)」
「グローバル・ガバナンス」
「ローカル・ガバナンス」
「ITガバナンス」などなど・・・

I 防災ガバナンス

：「ガバナンス」とは何か(2)

- 国際関係、国際協力の文脈において「ガバナンス」が使用される場合に多いのは、

①ある制度や仕組みの評価やそのための基準

ex. グッド・ガバナンス

②ある制度や仕組みに多様な行動主体が関与する状態

ex. グローバル・ガバナンス

⇒本研究会の「防災ガバナンス」では②の含意をより重視し、行動主体の間の協働関係に注目していく

I 防災ガバナンス： 防災をめぐる環境変化(1)



- 防災・減災を含む災害対応の現状
—公的部門の「資源（資金・人材）」の減少の一方で、NGOや企業が防災分野に投入する資源を拡大し、存在感を強める。
- NGO・・・「アドボカシー（提言・啓発）系NGO」から「プログラム管理型NGO」への変化
- 企業・・・「企業の社会的責任（CSR）」、「事業継続計画（BCP）」、ソーシャル・ビジネス

I 防災ガバナンス： 防災をめぐる環境変化(2)

- 減少し続けるODAと特色ある日本外交の観点からの要請
 - a) ODA供出国では、既に世界第五位の地位に転落
 - b) 日本が比較優位を持ったアジア地域では、中進国となりODAを卒業する（卒業間近）の国がでてきた
→ 日本が貢献を可能な新たな分野・・・環境、防災
- 阪神・淡路大震災や東日本大震災の中で明らかになったこと
 - a) 災害への対応では、日本が一方的に「援助する」のではなく、「援助を受ける」立場に
＝「受援力」の重要性を確認
 - b) 公助、共助、自助だけでなく、東日本大震災の現場では「N助」の重要性が認識される

I 防災ガバナンス:本公演でのテーマ

- **国際防災協力研究会の目標**

—政府（軍隊含む）、企業、NGOの三者間の協働関係を促進することで、防災における望ましい国際協力の体制づくり（＝「防災ガバナンス」の構築）を進めるための提言を行う。

- **今回の講演**

—国際防災協力研究会で議論されてきた議題のうち、国際協力NGOを中心とした防災ガバナンスの議論を紹介。

I 防災ガバナンス

II 国際協力NGOの災害対応－ セーブザチルドレンの事例

→第六回研究会での桜井愛子委員（神戸大学准教授）の報告に基づいて

III ジャパン・プラットフォーム－緊急支援の枠組み

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

： 国際協力NGOの強み

- 東日本大震災の時に見られた国際協力に関わるNGOの4つの強み（桑名 2012a）

経験の蓄積

活動ネットワーク

資金調達力

被災地への
長期間の
スタッフ派遣

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応 ：教育関連国際NGOの東日本大震災への対応 (桜井愛子委員作成)

団体名	ワールド・ビジョン・ ジャパン	プラン・ジャパン	日本ユニセフ協会	セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン
支援期間	2011年3月～2014年 3月末予定	2011年3月～2012年 3月末。以降は限定的に 活動。	N.A.	2011年3月～2016年3 月末(5カ年)
裨益者数*	33市町村でのべ 141,054人	緊急支援を除き、 22,808人*	緊急支援物資を除き、 321,874人*	30の市町村で65,000 人以上
支援総額	43億8707万円 2011年度はこのうち 50%を支出	2011年度 1億8375万500円	46億1979万0339円 2013年1月7日現在 (募金受付は2013年3月 末で終了予定)	2011年度12億711万 8156円 総予算55億円、2012 年度18億円
収入内訳	海外WV寄付70.9%、国 内の募金寄付23%	寄付金100%	国内募金 68% 海外からの募金 29%	N.A.
支援分野・内 容	【緊急期】 緊急支援物資 学校再開支援 コミュニティキッチン おかず給食支援 子どもたちの心のケア 【復興期】 子ども支援 雇用確保と生計向上 子どもを守る防災支援 仮設住宅や周辺コミュニ ティづくり 福島県被災者支援	【2011年度】 緊急支援物資(ファミリー キット、おもちゃ、生活用 品、日用品) 学校再開支援 心のケア 子どものためのスペース 子どもたちの声の発信 【2012年4月~】 心理社会的支援に関する広 報・啓発活動 防災、復興における「こど も参加」に関する開発教育 事務局体制づくり	緊急支援物資 保健栄養支援 教育支援 心理社会的ケア 子どもの保護 子どもにやさしい復興計画	初動・緊急支援 教育支援 子どもの保護 子どもにやさしい地域づく り コミュニティ・イニシア ティブ

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：セーブザチルドレンジャパンとは

- セーブザチルドレン

- イギリスで1919年に設立。世界の120ヶ国以上で子供の権利の保護を目標として活動している。

- 子供の支援活動の柱として、教育支援、食料支援・栄養指導、医療保健、児童虐待/搾取的労働からの解放、HIV/エイズ問題、紛争と災害への緊急援助といった活動を行う。

- セーブザチルドレン・ジャパン (SCJ)

- セーブ・ザ・チルドレンの中でも、20か国のメンバー国としての位置づけ。通常は、世界120カ国にある活動地域での活動を支援する（広報、資金調達、事業実施）立場。

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：東日本大震災でのSCJの強み(1)経験の蓄積

● 発災前からの海外での経験の蓄積

- －東日本大震災発災前から海外で緊急人道支援や開発援助の豊富な経験を組織が有する
 - －組織内での緊急人道支援活動を実施する際のロジスティック能力と専門性に長けた人材の存在
 - －組織内部の経験豊富な人材を迅速に日本に集結させることが可能
- ⇒独自に事業を展開が可能になる

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：東日本大震災でのSCJの強み(2)経験の蓄積

● 災害時の迅速な活動展開可能なネットワーク

－日頃から人材、物資や輸送に関して災害時に協力が得られる外部とのつながりを有していた。

ex. 仙台出身のSCJ役員による支援の有効性

－被災地に入るうえでの地方当局からの許可、警察から高速道路の利用許可書をスムーズに得ることが可能となる

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：東日本大震災でのSCJの強み(3)資金調達力

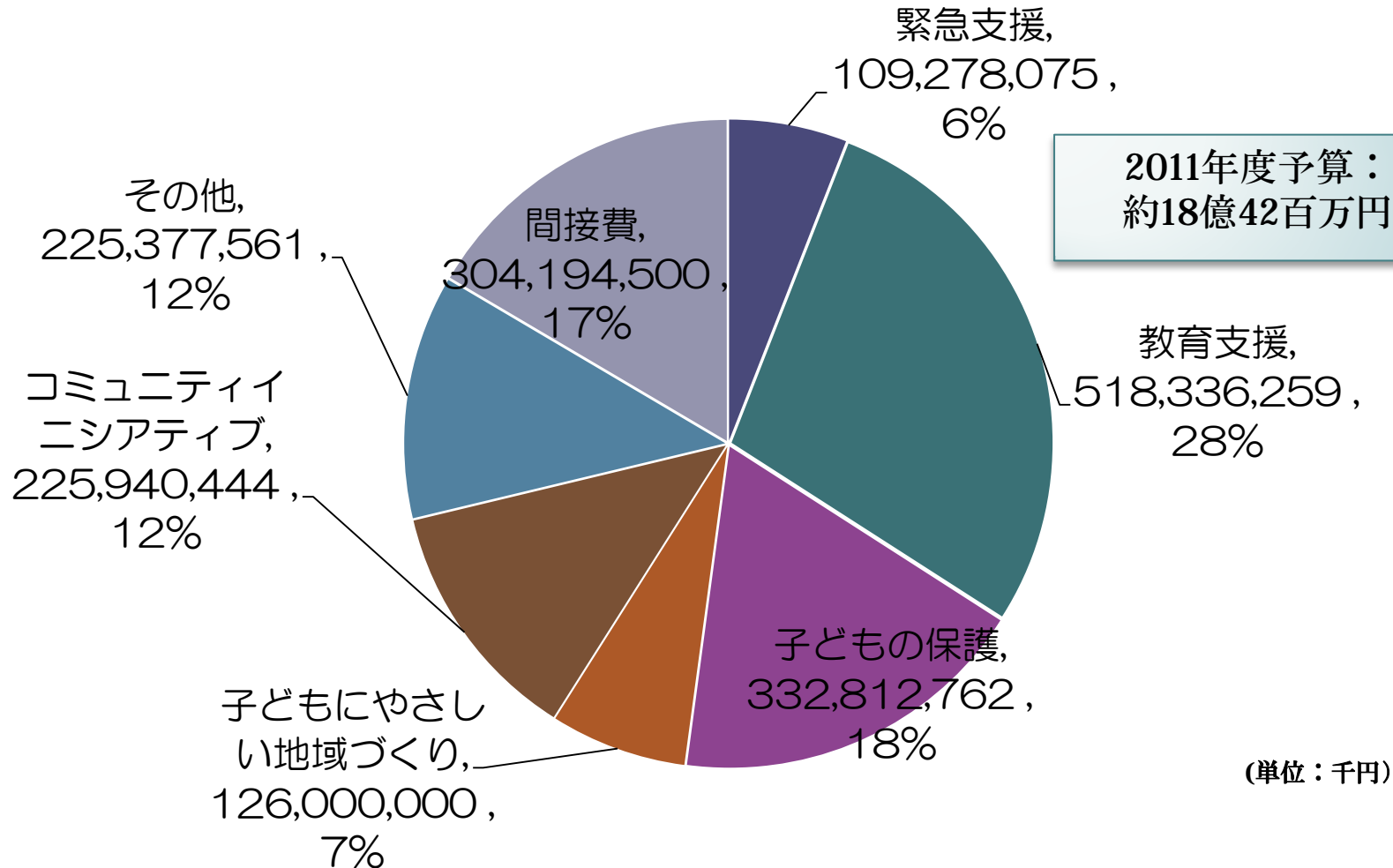
● 緊急対応可能な資金調達力

- 震災のあった2011年がSCJの日本での設立25周年にあたり、同年4月より公益社団法人格を取得。
- 25年にわたる日本での活動をもとに、国内での資金調達を行ったのみならず、海外のセーブ・ザ・チルドレンのネットワークを通じて、海外企業や個人ドナーからの資金援助を受けることが可能であった。
- 緊急支援期の6ヶ月で640万米ドル（約5億1200万円、\$1=¥80計算）を支出。
- 2011年度の復興支援事業の予算は約18億4200万円（2010年度事業活動支出の11億円）。
- 2011年から2015年度までに約55億円の予算を計上し、長期の復興支援活動にコミットしている。

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：東日本大震災でのSCJの強み(3)資金調達力

2011年度東日本復興支援事業予算（2011年3月～2012年2月末）



Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：東日本大震災でのSCJの強み(4) 長期スタッフ派遣

● 被災地への長期間のスタッフ派遣

現地事務所の設置：

- －宮城県仙台市、岩手県遠野市、（福島県郡山市については2012年4月～）
 - －東京からのスタッフ+現地採用⇒現地事情に通じたスタッフにより現場でのプレゼンスを確保。
 - －被災後間もない時期から各被災自治体や地域組織をまわり、御用聞きを通じて現地ニーズを把握、きめの細かい被災地への支援を行うことが可能であった。
-
- 海外での人道・開発援助の経験を有する人材も積極的に採用し、地域性と国際性の両方を兼ね備えながら、緊急・復興支援活動を行う。

Ⅱ 国際協力NGOの災害対応

：SCJの活動に見られる成果と課題

● 成果

- －現地事務所を通じた、現地のニーズへの対応
- －支援団体間の連絡調整（宮城県における「子ども支援連絡会議」）
- －自治体と連携しながら、国の基準に基づき物資支援
- －「N助」、セーブザチルドレンの国内での認知度アップ
- －東日本の被災地の関係者との信頼関係構築（教育分野では、教育委員会、学校等）

● 課題

- －資金提供側の期待と現実とのギャップ
- －巨額の支援金を活用する受け手側のキャパシティ不足
- －ニーズ・ベースとライツ・ベースとの間の葛藤
- －拡大した組織、東北で構築された信頼関係、経験を積んだ人材、をどのように今後生かすのか

I 防災ガバナンス

II 国際協力NGOの災害対応－セーブザチルドレンの事例

III ジャパン・プラットフォーム －緊急支援の枠組み

→第三回研究会での石井正子委員（大阪大学准教授、ジャパン・プラットフォーム常任理事）の報告に基づいて

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム ：JPFとは何か(1)

- ジャパン・プラットフォーム（JPF）とは
→NGO、経済界、政府（外務省）が対等なパートナーシップの下で三者一体となり、迅速で効果的な緊急援助の実施に向けて協力・連携するための仕組み（プラットフォーム）であり、現在35のNGO団体が加盟している。
- 設立の背景・目的
→日本の国際協力NGOの海外の人道危機に対する即応能力を高める
→日本の国際協力NGOの人材及び組織・団体の育成

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：JPF とは何か(2)

- 迅速な人道支援の展開（即日出動）
 - －紛争地の人道危機：14日以内300万円以内の初動調査は事務局長の裁量経費で可能
 - －自然災害：14日以内500万円以内の緊急支援が事務局長の裁量経費で可能
- 実績
 - －NGOが大規模な国際人道支援の実績を積み上げることに貢献
 - －資金力を背景としたスケールメリット達成

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：JPFとは何か(3)




設立年：2000年

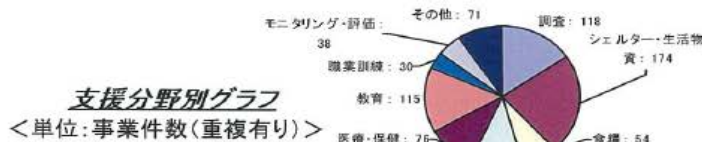
事業展開一覽

総事業数: 723 事業

総額: 約 202 億円

(2001年 ~ 現在)

2011年12月5日現在 



支援分野別グラフ
 <単位: 事業件数(重複有り)>



展開中の事業 (計 108.29億円)

東南アジア水害支援	2011年6月	11月	事業	~	年	0.47	億円
パキスタン水害被災者支援2011	2011年2月	10月	事業	~	年	0.4	億円
トルコ東部地震被災者支援	2011年3月	10月	事業	~	年	0.09	億円
東アフリカ干ばつ被災者支援	2011年8月	8月	事業	~	年	1.09	億円
東日本大震災被災者支援	2011年48月	3月	事業	~	年	43.78	億円
パキスタン水害被災者支援2010	2010年27月	8月	事業	~	年	5.24	億円
アフガニスタン・パキスタン人道支援	2010年13月	7月	事業	~	年	8.85	億円
ハイチ地震被災者支援	2010年39月	1月	事業	~	年	12.07	億円
スリランカ北部人道支援	2009年41月	2月	事業	~	年	10.9	億円
スーダン南部人道支援	2006年46月	5月	事業	~	年	25.4	億円

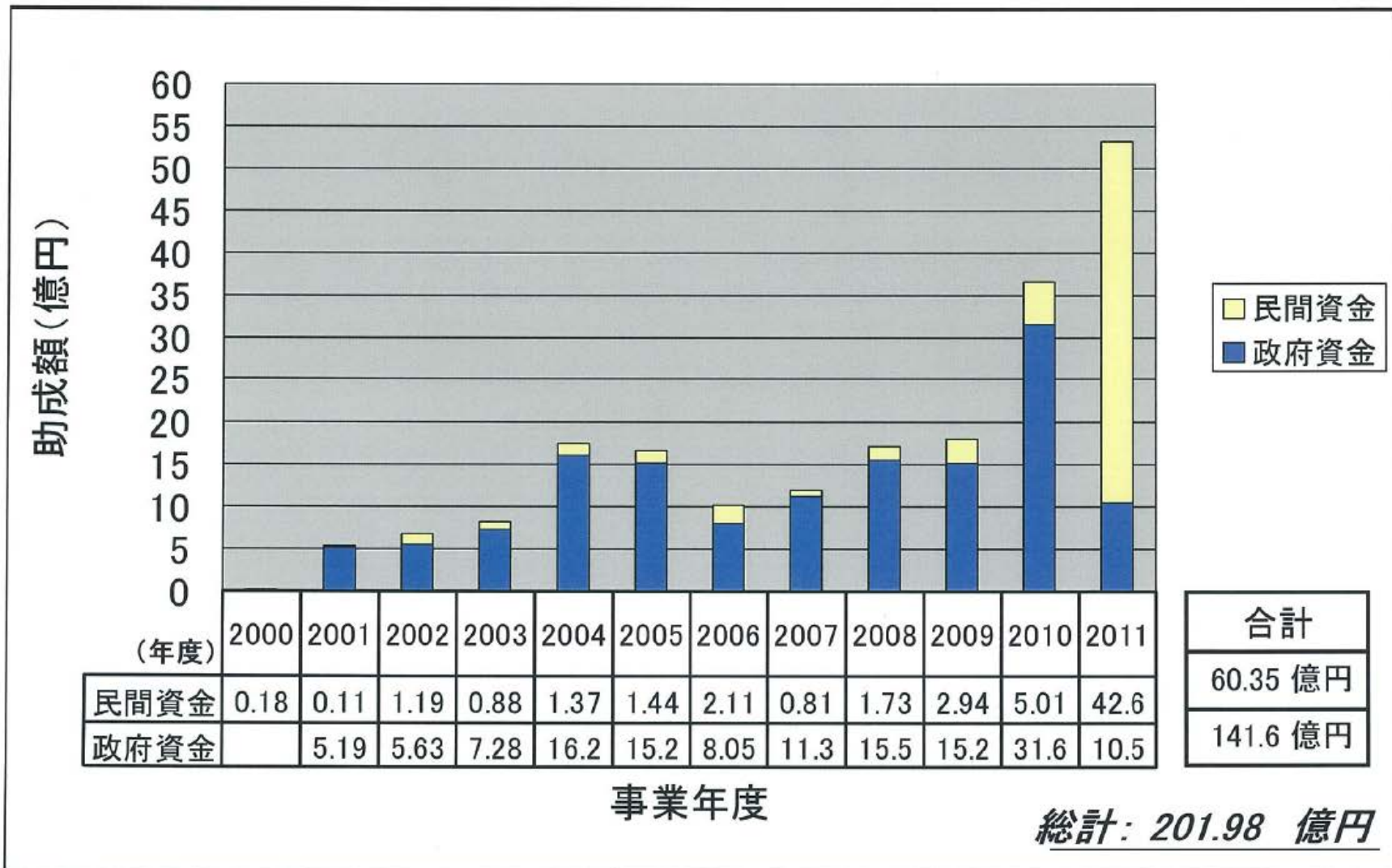
終了済の事業 (計 93.7 億円)

スリランカ洪水被災者支援	2011年10月	1月	事業	~	2011年	0.72	7月	億円
ブラジル洪水被災者支援	2011年5月	1月	事業	~	2011年	0.31	5月	億円
ミャンマー・サイクロン・ギリ被災者支援	2010年3月	11月	事業	~	2011年	0.29	1月	億円
ベトナム洪水被災者支援	2010年2月	10月	事業	~	2010年	0.13	12月	億円
チリ地震被災者支援	2010年3月	11月	事業	~	2011年	1.29	1月	億円
フィリピン水害被災者支援	2009年16月	10月	事業	~	2010年	1.05	4月	億円
スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援	2009年26月	10月	事業	~	2010年	1.84	8月	億円
パキスタン北西部人道支援	2009年3月	6月	事業	~	2009年	0.6	10月	億円
ジンバブエ・コレラ被災者支援	2009年2月	3月	事業	~	2009年	0.24	8月	億円
パレスチナ自治区ガザ人道支援	2009年6月	2月	事業	~	2009年	0.92	5月	億円
リベリア人道支援	2004年13月	2月	事業	~	2006年	6.03	5月	億円
イラン南東部地震被災者支援	2003年22月	12月	事業	~	2006年	2.96	1月	億円
イラク人道支援	2002年28月	11月	事業	~	2009年	26.57	12月	億円
南部アフリカ緊急農業復興	2002年5月	8月	事業	~	2003年	1.44	2月	億円

パキスタン南西部地震被災者支援	2008年2月	11月	事業	~	2009年	0.49	4月	億円
インド水害被災者支援事業	2008年2月	10月	事業	~	2009年	0.01	3月	億円
ミャンマー・サイクロン被災者支援事業	2008年43月	5月	事業	~	2011年	8.63	1月	億円
中国四川地震被災者支援事業	2008年18月	5月	事業	~	2009年	1.47	8月	億円
バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援	2007年10月	11月	事業	~	2008年	0.72	5月	億円
平和構築支援パイロット事業	2007年7月	10月	事業	~	2010年	0.28	6月	億円
スリランカ人道支援	2007年5月	9月	事業	~	2008年	0.83	11月	億円
南部アフリカ干ばつ被災者支援	2007年5月	9月	事業	~	2008年	1.07	10月	億円
スマトラ島南西沖地震被災者支援	2007年8月	9月	事業	~	2008年	0.75	3月	億円
南アジア水害被災者支援	2007年5月	9月	事業	~	2008年	0.91	3月	億円
ペルー地震被災者支援	2007年8月	8月	事業	~	2008年	0.94	9月	億円
イラク避難民人道支援(ヨルダン)	2007年24月	7月	事業	~	2010年	3.94	5月	億円
イラク難民人道支援(シリア)	2007年2月	7月	事業	~	2009年	0.02	3月	億円
パキスタン水害被災者支援	2007年10月	7月	事業	~	2008年	1.54	3月	億円
新潟県中越沖地震被災者支援	2007年6月	7月	事業	~	2007年	0.1	12月	億円
ソロモン諸島地震被災者支援	2007年2月	4月	事業	~	2007年	0.02	6月	億円
レバノン人道支援	2006年6月	9月	事業	~	2007年	0.54	5月	億円
東ティモール人道支援	2006年6月	7月	事業	~	2007年	0.72	10月	億円
ジャワ島地震被災者支援	2006年27月	5月	事業	~	2009年	2.35	11月	億円
パキスタン地震被災者支援	2005年48月	10月	事業	~	2009年	8.14	8月	億円
スーダン・达尔フル人道支援	2005年7月	2月	事業	~	2007年	3.13	2月	億円
スマトラ島沖地震被災者支援	2004年43月	12月	事業	~	2006年	5.99	2月	億円
アフガニスタン人道支援	2001年33月	9月	事業	~	2004年	6.54	8月	億円
モンゴル雪害支援	2001年1月	1月	事業	~	2001年	0.02	2月	億円
インド西部地震被災者支援	2001年9月	1月	事業	~	2002年	0.16	3月	億円

プロジェクト支出の推移

2011年12月5日現在



JPF助成案件数の推移

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応(1)

寄付金：
1割が海外より
(推定)

c.f.
日本赤十字社
海外から寄せら
れた救援金：
575億3,468万
8,266 円

義援金
80万5,039件
3,183億5,124万
1,382円
(2012年3月8
日現在)

総額：68億963万4,014円*

★2012年3月12日現在の入金額

これから活用する資金など

3億1,244万7,747円

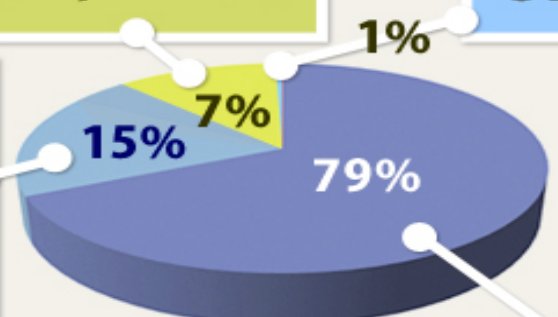
JPF運営費に充てさせて
いただきました

8755万円

「共に生きる」
ファンドによる助成

10億円

JPF 参加 NGO 以外で
活動する支援団体へ
の助成に取り組んで
います。これまでに 7
回の助成を行い、現在
第 8 回申請の審査実
施中です。第 9 回の申
請受け付けは 5 月中
旬を予定しています。
詳細は別添「共に生き
るファンド助成一覧」
をご覧ください。



JPF参加NGOに対する助成(56件)

54億963万6267円

JPF東日本大震災被災者支援事業の中核を
なす、参加NGOによる 支援事業への助成と
なります。これまでに56件の事業に助成し
ました。(JPFが現地で実施している2事業
を含む) 詳細は「JPF参加NGO助成一覧」を
ご覧ください。

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応(2)

現地写真・活動報告 (東日本大震災)



物資のマッチング

物資のお申し出はJPFホームページから
<http://122.200.228.172/mtnews/2011/03/110325-1.html>

お申し出／要請



ニーズ確認／リクエスト

企業とNGOのマッチ数: 147組

お申し出: 136社・727品目



企業・団体・外国から

JPF加盟NGO＋地元団体など



被災者のお手元へ

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応(3)調整と連携

- 東北にJPF事務局事務所、連絡所を開設
仙台市、石巻市（閉鎖）、女川町（閉鎖）、遠野市
- 被災者支援4者連絡会議（国との連携）
政府現地対策本部、自衛隊、宮城県、NGO/NPO
行政から高く評価。行政のNGO/NPOへの認識を変える
- 被災者支援3者連絡会議（市・町との連携）
仮設住宅へのスターターパック配布調整（宮城県）
炊き出しの調整
GW時のボランティア受入の調整

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東 日本大震災への対応(4)

- 《宮城》
- みやぎ連携復興センター 5団体
- せんだい・みやぎNPOセンター登録の約160団体
- パーソナルサポートセンターに参加してる約10団体
- 石巻震災復興支援協議会 約30団体（登録数約330団体）
- 気仙沼NPO・NGO連絡会 約30団体
- 東松島復興協議会 約30団体
- 女川支援連絡会 約10団体
- 被災者支援連絡調整会議 約10団体、社会福祉協議会
- 子ども支援連絡会議 約10団体
- 障がい者支援団体連絡会 約10団体
- 《岩手》
- いわて連携復興センター 約10団体
- 遠野まごころネット 約60団体
- 大船渡アクションネットワーク 約15団体
- 陸前高田市ネットワーク連絡会 約60団体
- 釜石市仮設住宅連絡会 約30団体
- 仮設分科会 約20団体
- 《福島》
- ふくしま連携復興センター 約10団体
- うつくしまNPOネットワーク
- いわきNPOネットワーク

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応：成果と課題(1)

- 成果①

- JPF加盟NGOによる国際人道支援で培ってきた支援スキームの応用

- (a) 日々変わるニーズを予想（初動対応期）

- (b) 緊急支援から復興支援の移行期にニーズが変わることを先読み、対応

- (c) 独自の事業展開 ex. 「アルバム整理事業」（パレスチナ子どもキャンペーン）

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応：成果と課題(2)

- 成果②

- スケールメリットを生かした支援

- 「スターターパック配布事業」

<岩手県>

PWJ（JPF事業約6.5億円）、WVJ、イケア、ニトリが分担して配布

<宮城県>

パーソナルサポートセンター、ADRA、WVJ、JEN（JPF事業約6.6億円）ピースボート、プラン・ジャパン

<福島県>

ADRA（JPF事業約6.3億円）、AAR（JPF事業約6.7億円）

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応：成果と課題(3)

- 成果③

- 企業との連携

企業がNGO/NPOが国内災害に果たす役割を改めて認知し、NGO/NPOと企業の協働が推進される礎を築くことができた

- 課題①

- 物資提供以外の企業との連携

しかし、その一方で、企業からの物資提供は多かったが、人の派遣や緊急期を過ぎた復興期における企業との連携は未だ十分に制度化されていない

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応：成果と課題(3)

- 課題②

- 国際基準（スフィア・スタンダード）に満たない避難所の状況

- ex. トイレ、水回りの不衛生、ジェンダーへの配慮、避難所のスペース

- 国際基準の応用では満たすことができない地域性にもとづく災害弱者のニーズ

- ex. 高齢者に対するポータブルトイレ、女性に対するおりもの用ナプキン（生理用ナプキンに加えて）

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：東日本大震災への対応：成果と課題(4)

- 課題③

- 連携と調整の仕組みが制度化されていなかった

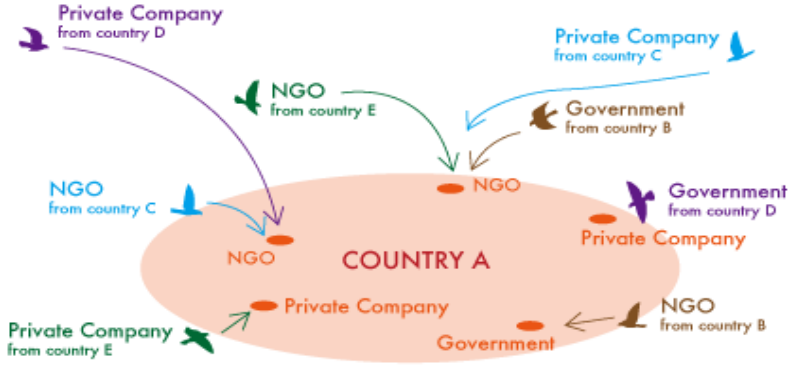
(a) 行政、赤十字、国際機関などとの大規模国内災害対応の覚書や協定は、一部、連携が成功した例外（「子ども支援会議」、「障害者支援団体連絡会」）はあるものの、依然として限定されている

(b) JPFの比較優位は海外の団体と連携できることであるが、東日本大震災では海外の団体との連携が不十分であった。イラクのオイルファンド、CWSからの暖房機を受け入れるか受け入れないかの決定が即座にできなかった。

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：アジア・パシフィック・アライアンスの試み(1)

- アジア・パシフィック・アライアンス
 - － 「ナショナルプラットフォーム」間の連携...日本、インドネシア、韓国、スリランカ、フィリピンの5カ国のメンバー国間で災害に対する緊急支援のためのナショナル・プラットフォームを構築、より効果的な支援を目指す。
 - － 災害支援関係者の人材育成
 - － 行政、企業、NGO間の連携を促進

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム：アジア・パシフィック・アライアンスの試み(2)



まとめに代えて(1)：教訓と今後の展開

- 東日本大震災での「N助」

- 東日本大震災は、日本社会が初めて大規模に国内外のNGOの存在が大きく認知され、今後の協力を進める転機となった一方で、国内外の行動主体間の調整・連携を進める必要性がより大きくなった。

- 行政との連携の在り方

- 東日本大震災の場合には、初動対応で、本来、行政が行う活動をNGOが代替した。しかし、NGOの比較優位であるきめ細かい、行政の手の行き届かない支援という点では不十分で、今後の行政との連携の在り方を考える必要があるのではないか。

まとめに代えて(2)：教訓と今後の展開

- 企業との連携の在り方

- 緊急支援の時期には、物資のマッチング以外の更なる連携が必要。また、復興期に入ると、どのように企業と連携しながら生業支援の面での協力を引き出すかが課題になる。

- 援助される側に立っての反省

- 東日本大震災によって特に日本人の国際NGOスタッフにとっては、「支援される側」の文化・社会的背景を理解したことで、これまで行ってきた海外で行って来た支援活動を再考するきっかけとなった。

まとめに代えて(3)：教訓と今後の展開

- 人材育成

－東日本大震災でNGO活動に参入した新しい人材を今後どのように生かしていくのか。また、NGOの経験を積んだ人材が、行政や企業の中で活動することができる社会システムを今後作ることができるのか。

- アジアに拡大する防災ガバナンス

－アジア・パシフィック・アライアンスに見られる日本の防災のソフトウェアをどのように世界に広げていくか。

参考文献

明城徹也・石井正子 (2012) 「ジャパン・プラットフォーム フォーム 東日本大震災-1年間の活動」 中村安秀・石井正子編『垣根のない連帯と共感-東日本大震災における海外からの支援に関する調査事業報告書』 ジャパン・プラットフォーム、13-19頁。

桑名恵 (2012a) 「緊急期の東日本震災支援における日本のNGOの外部者性からの考察」 『人文学研究』 No.8、95-108頁。

―― (2012b) 「国境や組織を越えた連携」 中村安秀・石井正子編、前掲書、20-29頁。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2012) 『東日本大震災緊急・復興支援事業レポート』。